

韓国における日本語教育と教員養成

森山新（韓国：世宗大学） morishin@sejong.ac.kr

要 旨

韓国における日本語教育は、中学での教育開始、大学修学能力試験への参入、ソウル大での日本学講座開設合意など、急激な変化を遂げつつある。また今年から施行される第7次教育課程では、機能シラバス重視、意思伝達能力や文化理解能力の養成、マルチメディアの導入などの急速な変化が見られる。こうした変化に唯一の教員養成機関である大学はどのように対処しているのかを教員養成の教科課程や専門科目、専攻別教員数などを具体的に調査、分析し、その問題点と今後の課題、日本人教員の採用可能性などについて分析する。

【キーワード】 韓国、日本語教育、教員養成、第7次教育課程、中等教育

1. はじめに

21世紀を迎え、韓国における日本語教育も大きく変わろうとしている。20世紀における韓国の日本語教育はまさに葛藤の歴史であったと言ってもよいであろう。前半の植民地支配下での国語教育時代と、その後の日本語教育空白期を経て、大学では1961年、高校では1973年から日本語教育は慎重に再開された。しかし日本語教育への否定的見方はその後も存続した。学生たちは自身が日本語を専攻することに後ろめたさを感じ、また一方では日本を凌駕する手段として日本語が学ばれることも少なくなかった。日本語教育が肯定的に見られ始めたのはここ数年来であるとも言えるだろう。

しかし最近の日本語教育の変化には目をみはるものがある。サッカーW杯日韓共同開催決定は、両国関係を敵対する関係から共に発展して行く関係へと変化せしめ、懸案の日本の大衆文化開放は実行に移された。このような社会的な追い風を受けつつ、韓国の日本語教育は今、大きく変わろうとしている。2000年度だけを振り返っても、今年から使用される中学校の国定教科書「生活日本語」の執筆開始、解放後日本語教育に門を閉ざし続けてきたソウル大学での日本学講座開設合意（6月）、韓国の全国大学修学能力試験への日本語科目参入（11月）などが相次いでいる。

本稿ではこのように大きく変わりつつある最近の韓国における日本語教育の動きを概観、日本語教員養成の現状を整理し、今後の日本語教員養成の展望について考察する。

2. 韓国における日本語教育

2. 1. 中学校での日本語教育開始

今年から施行される第7次教育課程では、何よりも中学校で日本語が教えられ始めることが注目されよう。中学校での日本語教育は4単位の裁量科目（選択科目）として導入され、第2外国語（日本語を含む7言語）、コンピューター、漢字、環境の4科目がある。第7次教育課程

の特徴の一つは、これまでは学校側が行っていた教科目選定を、学生側の志望により決定するようにしたことである。日本語はコンピューターと共に学生の人気が高く、今後日本語学習者は大きく増加することが見込まれる。その結果、日本語教員の需要は大幅に増すことになるであろう。

中学校「生活日本語」の教科書は、これまでの高校の教科書のような白黒菊判サイズではなく、カラー四六倍判サイズとなる。また扱われる日本語は日本人が日常的に取り交わす簡単な挨拶や日常会話など最少限に留められ、そうした言語行動がどのような場面で用いられ、どのような非言語行動を伴うのかなどが、イラストや写真などを用いて詳細に説明されている。また教科書は10課構成で、1課当り6時間が割り当てられるが、ことばが教えられる時間はその半分ほどに過ぎず、文法説明も見られない。残りの時間は日本の伝統遊戯やゲーム、行事、インターネット活用など、体験に基づいた異文化理解の時間に割り当てられていることも注目される。

中学校での日本語教育の開始により、韓国での日本語教育はさらに低年齢化していく。しかしながら低年齢層の学習者に対する教授法の研究や教材開発などはまだまだ少なく、これからの課題として残らざるをえない。また中学校での日本語教育をだれが担当するのかについても未知数である。今のところは高校の日本語教員の巡回教育や非常勤教員が有力視され、日本人教員が参与することは見込めない情勢である。

2. 2. 大学入試制度の変化

2. 2. 1. 大学修学能力試験への第2外国語科目の参入

2000年11月15日、2001年度大学修学能力試験（日本の大学入試センター試験に相当）が全国一斉に実施され、第2外国語が初めて試験科目として参入した。第2外国語は選択科目であるが、ソウル大など34大学の一部学部学科の選抜にその成績が反映される。李(2001)によれば第2外国語を外国語を受験した学生は全受験者数872,297名の約3割にあたる262,711名（志願者は268,355名）で、このうち日本語を受験した学生が34.7%を占めて最も多く、93,183名であった。また日本語の平均点は70.2点であった。第2外国語科目には日本語の他、独語、仏語、西語、中語、露語があり、40分の試験時間に30題の問題を解く。視聴覚器材を用いての聴解テストは実施されなかった。

日本語を含め、第2外国語試験の大きな特徴は、従来のような断片的な文法知識を問う問題がほとんどなく、それに代わり意思疎通能力や文化理解能力の評価に高い比重を置いたことにある。表1に第2外国語の評価要素別の出題数が示されている。

これを見ると、意思疎通能力を評価する問題が全体の60%を占めている。これは予め定められ提示されている意思疎通機能例示文から出題され、意思疎通機能を理解し、適切な状況で活用する能力を判断する問題であり、断片的な文法知識が問われることはない。また日常生活に関する文化理解能力を評価する問題も3問（2001年度には正座の座り方、広告を読み取る問題、挨拶を問う問題）出題されている。その一方で文法理解力を問う問題は3問に留まっている。

しかも従来のような文法知識を問うものではなく、意思疎通機能例示文に基づき適切な助詞を補うなど、意思疎通を行う上で欠かすことのできない能力を問う問題となっている。

表 1 大学修学能力試験第 2 外国語領域の評価要素と出題数との関係

評価要素	下位評価要素	出題数(比率)
発音及び表記の識別力評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国語の子母音の発音理解 ・ 子母音結合関係の理解 ・ 単語と単語の結合時の発音変化の理解 ・ 外国語表記の理解 ・ 発音と表記との関係の理解 	3(10%)
語彙力評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単語の一次的意味及び脈絡的意味の理解 ・ 単語間の連関性理解 ・ 慣用表現に対する理解 	3(10%)
文法理解力評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 語法に合った表現、誤った表現識別 ・ 非文法的な文の修正 ・ 時制の把握 	3(10%)
意思疎通機能の理解及び活用能力の評価	<p>*以下の意志疎通機能を理解し活用する能力を評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 33%;">・ 個人の考え <li style="width: 33%;">・ 個人の知覚 <li style="width: 33%;">・ 親交活動 <li style="width: 33%;">・ 日常的な対人関係 <li style="width: 33%;">・ 誘い・依頼 <li style="width: 33%;">・ 指示・命令 <li style="width: 33%;">・ 情報交換 <li style="width: 33%;">・ 意見交換 <li style="width: 33%;">・ 問題解決 <li style="width: 33%;">・ 創造的活動 	18(60%)
文化理解能力評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭生活、学校生活、社会生活と関連のある事項 ・ 趣味、娯楽、スポーツ、旅行など、余暇に関する事項 ・ 各国の独特な文化(料理、音楽、舞踊、文化財など)に関する事柄 	3(10%)

今回初めて第 2 外国語が大学入試科目に入ったことは、中等教育に大きな影響を及ぼしている。日本以上に受験競争が熾烈な韓国において、その科目が受験科目に含まれるか否か、またどのような能力が評価されるかということほど教育現場に大きく影響を及ぼすものはない。これまで第 2 外国語は大学修学能力試験から除外されることを通じて、非重要科目として取り扱われてきた。1996 年から導入された第 6 次教育課程では英語中心の言語政策が行われ、学校によっては第 5 次教育課程で 12 単位あった第 2 外国語必修科目(各第 2 外国語 I・II)が英語の課程必修科目(共通必修の共通英語科目以外の、英語 I・II、英語読解、英語会話、実務英語などの科目)にとって代われ、最大 6 単位にまで減少を余儀なくされた。中でも日本語は 1994 年にソウル大の本考査第 2 外国語選択から除外されることにより、高校での位相はさらに低下した。しかし今回、第 2 外国語が大学入試科目に含まれたことにより、日本語を含む第 2 外国

語に割り当てられる授業時間は増加し、正規の教科目以外にも放課後の特技・適性時間に日本語が教えられるようになった。しかも語順などが似ている日本語は学習が容易であるという認識が一般化しており、サッカーW杯共催で友好ムードが醸成され、日本の大衆文化開放などにより日本への関心が高まる中、受験科目として、また高校での第2外国語科目として、日本語が選択される割合はさらに増大することが予想される。しかも第7次教育課程からは、教科目選択の主導権が学生側へと移ることで、こうした傾向はさらに加速化していくものと思われる。

また内容面においては、今回の試験で文法知識に代わり意思疎通能力や文化理解能力が問われたことを通して、これまでのような文法知識中心の教育から、意思疎通能力養成と異文化理解・異文化交流のための教育へと変化していくことが期待される。文法をわかりやすく教えられ、教師が評価された時代は過ぎ去り、適切な教授法を駆使しつつ意思疎通と異文化理解能力を付与できる教師が評価される時代となっていくであろう。また第7次教育課程の高校教科書の制作にも大きな影響を及ぼすであろう。

2. 2. 2. 特技者特別入学制度の拡大

最近、日本語を含む外国語関連学科では、大学修学能力試験の成績ではなく、各種スピーチコンテストや日本語能力試験などの成績に基づいて入学者を選抜する割合が年々増大している。韓国外国語大では、自身の大学が実施する外国語評価試験の成績優秀者、日本語能力試験や外国語コンテスト受賞者などを優先的に入学させる選抜方式を導入している。同徳女子大でも日本語能力試験の成績優秀者や自らの大学で行うスピーチコンテストの受賞者を入学させる制度を導入している。こうした技能に基づく入学制度の導入は急ピッチで進んでおり、それに伴い大学主催のスピーチコンテストや外国語コンテストの開催及び参加者が急増している。こうした傾向も中等教育を知識中心のものから、技能中心のものへと向かわせる要因になっていくと思われる。

2. 3. 第7次教育課程

今年から導入される第7次教育課程に基づいた学習指導要領では、上述の中学校での日本語教育などで見られた特徴が具体的に明示されている。

まず第一に機能中心シラバスが本格的に導入されていることである。機能中心シラバス導入は第6次教育課程でも導入されたが、指導要領自体は機能中心の記述になっていなかった。第7次教育課程では指導要領自体が機能中心に記述されている。

第二に会話による意思伝達能力養成に重点が置かれていることである。第6次では、まず理解活動（聞く・読む）を行い、次に表現活動（話す・書く）を行うよう構成され、教科書Ⅰでは聞く・話すに重点が置かれ、教科書Ⅱでは、読む・書くに重点が置かれていた。しかし第7次では、全体として聞く・話すといった会話能力に重点が置かれ、読む・書くはⅠ・Ⅱとも簡単に扱われている。またこれまでは言語使用の正確さが重視されたが、第7次では正確さよりは流暢さが重視されている。

第三に文化理解能力や、異文化理解や国際交流への積極的態度を重視していることである。この傾向は、国際化時代にあつて実際の国際交流を念頭におき、言語知識中心の教育から言語使用中心の教育を志向していることを示している。

第四に情報化時代の到来に備え、インターネットなどの運用能力養成が明記されていることである。具体的にはインターネットによる検索、情報収集、電子メール・チャットを通じた意思伝達・相互交流などの積極的活用が目標とされ、その意味でコンピューターリテラシーの養成が求められている。

2. 4. 教育へのマルチメディアの導入

1997年、韓国教育部は全国の小中高校全てにマルチメディアシステムを構築し、学校をネットワークで結ぶ「教育情報化計画」に乗り出した。これは全教師、全教室にパソコン(PC)を配備すると同時に、学校ごとに2つずつのPC実習室を備えるもので、超高速のネットワーク網が格安料金で使用可能になる。しかしそれらを授業に活用できるか否かは、専ら現場教師に委ねられており、今後教員研修や教員養成課程を通じ、マルチメディア運用能力を備えた教員養成がさらに求められていくと思われる。

3. 韓国における日本語教員養成

3. 1. 大学における教員養成

以上のように現在韓国の中高等教育は大きく変わりつつある。韓国では中高等教育の教員養成は大学に委ねられている。従つて教員養成機関としての大学は今日の変化に対応し、実際の教育現場が求める日本語教員を輩出していかなければならない。

韓国の中学・高校で日本語教師となるには、正教員資格を取得後、採用試験に合格しなければならない。教師資格(教員免許)は大学で付与される。大学の日本語関連学科で教員免許が取得できるのは、日本語教育学科の全員と、日語日文学科、日本語学科などの学科の上位一定枠に限られている(最近教員免許取得者が余る傾向にあり、日本語教育学科以外の学科では免許取得枠が狭まっている)。

本章では唯一の教員養成機関である大学において、前章で見たような最近の変化に対応できるような体制が組まれているのかについて具体的に見ていきたい。

現在、韓国において日本語教育学科が置かれている大学は6大学(1998年の時点では7大学)である。表2は『韓国の日本語教育実態：98-99』をもとに、それら大学の日本語教育学科で1998年度に開講された教科構成をまとめたものである。

これを見ると建国大、祥明大、嶺南大では日本語教育科目がやや少ないものの、1～6割程度の時間が日本語教育科目に割り当てられており、日本語教師になるに必要な教授法や指導法などを学習する機会が相応に与えられていると言える。

表2 日語教育学科の教科時数構成(1998年度)

大学名	日語教育	言語能力	日本語学	日本文学	日本学	時数計
建 国 大	6	28	18	24	12	88
慶 南 大	55	20	6	15	0	96
慶 尚 大	25	35	9	3	8	80
祥 明 大	8	24	15	27	9	83
新 羅 大	12	33	12	18	6	81
嶺 南 大	9	30	15	21	3	78
円 光 大	14	27	15	18	9	83
合 計	129	197	90	126	47	589
割合 (%)	21.9	33.4	15.3	21.4	8.0	100.0

表 3 建国大学日語教育学科の専攻科目(2000年度)

学 年	1 学期			2 学期		
	区分	科目名	単位	区分	科目名	単位
1	必修	初級日語購読 1	3	必修	中級日語購読	3
	必修	初級日語購読 2	3	必修	日語文法研究	3
				選択	日語会話実習 1	2
2	必修	高級日語購読 3	3	必修	日本文学概論	3
	必修	日語教育学概論	3	必修	日本語学概論	3
	選択	日本社会研究	3	選択	日本文学史	3
	選択	日語会話実習 2	2	選択	日語会話実習 3	2
				選択	日語音声及び音韻教育論	3
3	選択	日本古典文学研究	3	必修	日本語教材研究及び指導法	3
	選択	日語の語彙及び意味	3	選択	日本近代文学研究	3
	選択	日本現代文学研究	3	選択	日本文学史研究	3
	選択	マルチメディア日本語教育論	3	選択	日語作文研究	3
4	選択	日本語教授法	3	選択	日本学特講	P
	選択	日本文学演習	3	選択	日本語学特講	3
	選択	日本語学演習	3	選択	日本文学特講	3
	選択	韓日関係史研究	3	選択	日語教育論特講	3

表 4 建国大学における教職課程科目(2000年度)

科目名	単位	時間数	学年	学期
学級経営	2	2	2	2
教職日語実習	3	3	3	1

現場参観実習	1	1	3	2
教育実習	2	2	4	1
教育の理解	2	2	1	1
教育心理	2	2	1	2
教育課程及び教育評価	2	2	2	1
教育方法及び教育工学	2	2	3	1
生活指導と相談	2	2	3	2
教育と社会	2	2	4	2

表5 建国大学における専攻科目の内容別単位数(2000年度)

学年	日語教育		言語能力		日本語学		日本文学		日本学		合計
	必修	選択	必修	選択	必修	選択	必修	選択	必修	選択	
1	0	0	9	2	3	0	0	0	0	0	14
2	3	3	3	4	3	0	3	3	0	3	25
3	3	3	0	3	0	3	0	12	0	0	24
4	0	6	0	0	0	6	0	6	0	3	21
合計	6	12	12	9	6	9	3	21	0	6	84
割合(%)	21.4		25.0		17.9		28.6		7.1		100.0

次に日本語教育学科のある建国大を例に、教員養成の実状を見てみたい。表3～5は2000年度の日本語教育学科の専攻科目、教職課程科目を整理したものである。これを見ると、建国大では教職科目20単位、専門科目84単位で、専門科目は日本語教育科目18単位、言語能力科目21単位、日本語学科目12単位、日本文学科目24単位、日本学科目6単位となっており、表を見た限りでは教員養成に必要な内容が網羅されているように見え、1998年度調査時(表2)と比べても、日本語教育科目が質量共に改善され、教育現場に求められる教員養成に大きな問題はないと思われる。

一方、日本語教育学科以外の学科・専攻での教員養成教育について見てみたい。表6は『韓国の日本語教育実態：98-99』をもとに1998年に開設された日本語関連教科を学科・専攻の系列別に算出した平均時間数である。これを見ると、どの学科も日本語教育科目の時間数はごくわずか(0～1.1%)で、言語能力養成に約半分の時間が割り当てられ、日本語学や日本文学にも相当の時間が割り当てられていることがわかる。

表6 日本語関連学科の教科平均時数構成(1998年度)

学科・専攻	大学数	日語教育	言語能力	日本語学	日本文学	日本学	時数計
日語日文学	41	0.8	45.2	17.1	27.7	9.2	100.0

日 本 語	16	1.1	58.2	13.6	15.7	11.3	100.0
日 本 学	10	0.3	45.5	7.2	8.0	38.9	100.0
観 光 日 語	3	0.0	64.8	19.9	10.2	5.1	100.0
日 語 教 育 学	7	21.9	33.4	15.3	21.4	8.0	100.0

注) 大学数は調査に応じた大学数。学部制により学科でなく専攻となっている場合は同系列のものに含めた。

表7～9は日語日文学科のある世宗大の2000年度の専攻科目、教職課程科目をまとめたものである。世宗大では学部制が導入され、専攻は3学年進学時に決定される。そのため1、2学年時には専攻科目が少なくなっている。これを見ると、世宗大で教員資格を取得する場合、建国大で取得する場合に比べ、専攻科目において言語能力や日本学の単位を多く取得する反面、日本語教育関連科目を1つも履修できない。これは現在日本語教師に求められる基礎言語能力や日本文化への理解といった面では優れているが、日本語教師としての授業運営能力に問題を残すことになる。こうした問題点を解決するため世宗大では、2001年度から教職科目の教科教育科目が専攻分野別に細分化され、「教科教育論(日本語)」、「教科教材研究及び指導法(日本語)」がそれぞれ2単位ずつ3学年1、2学期に設けられた。

このように一言で大学で教員資格を取得すると言っても、日語教育学科で取得する場合と、日語日文学科などの日本語関連学科で取得する場合とでは、大学在学中に履修する単位や養成される内容に大きな違いが生じていることがわかる。

表7 世宗大学日語日文学科の専攻科目(2000年度)

学年	1 学期			2 学期		
	区分	科目名	単位	区分	科目名	単位
1	必修	第2外国語1 (日本語)	3	必修	第2外国語2 (日本語)	3
	選択	初級日本語1	3	選択	初級日本語2	3
2	選択	中級日本語1	3	選択	中級日本語2	3
	選択	日本語会話1	3	選択	日本語会話2	3
	選択	日本語文法1	3	選択	日本語作文1	3
3	必修	日本語学特講	3	必修	日文学特講	3
	必修	日本学特講	3	選択	日本語コミュニケーション	3
	選択	日本語の表現	3	選択	映像日本語	3
	選択	日本語舞台芸術	3	選択	時事日本語	3
	選択	日本文学入門	3	選択	日本文学の流れ	3
	選択	日漢字特講	3	選択	日本文化論	3
	選択	日本語会話3	3	選択	日本語作文2	3

4	必修	日本学演習	3	必修	卒業論文	P
	選択	日翻訳の理論と実際	3	必修	日文学演習	3
	選択	日本の小説と批評	3	選択	日通訳の理論と実際	3
	選択	韓日比較文学	3	選択	ビジネス日本語	3
	選択	日本の社会と歴史	3	選択	日本の詩鑑賞	3
					選択	日本学演習

表 8 世宗大学における教職課程科目(2000年度)

領域	科目名	単位	時間数	学年	学期
教職理論	教育学概論	2	2	2	1
	教育社会	2	2	2	1
	教育哲学・教育史	2	2	2	2
	教育心理	2	2	2	2
	教育課程・教育評価	2	2	3	1
	教育方法・教育工学	2	2	3	2
	教育行政・教育経営	2	2	4	2
教科教育	教科教育論	2	2	3	1
	教科教材研究及び指導法	2	2	3	2
教育実習	教育実習	2	2	4	1
学科別基本履修科目	日語学概論	3	3	3	
	日文学概論	3	3	3	
	中級会話1・2から1つ選択	2	2	2	1/2
	高級会話1・2から1つ選択	2	2	3	1/2

表 9 世宗大学における専攻科目の内容別時間数(2000年度)

学年	日語教育		言語能力		日本語学		日本文学		日本学		合計
	必修	選択	必修	選択	必修	選択	必修	選択	必修	選択	
1	0	0	6	6	0	0	0	0	0	0	12
2	0	0	0	15	3	0	0	0	0	0	18
3	0	0	0	18	3	3	3	9	3	3	42
4	0	0	0	9	0	0	3	9	3	6	30
合計	0	0	6	48	6	3	6	18	6	9	102
割合(%)	0.0		52.9		8.8		23.5		14.7		100.0

すなわち日本語教育学科卒業生の場合には、日本語教育の教授法や指導法などを学習する機

会が与えられているが、それ以外の学科や専攻出身の学生では、言語能力や日本語学、日本文学、日本学的な知識には問題がないとしても、日本語教育に必要な教授理論や教授法・指導法などについては、十分な学習機会が与えられないまま教師になることになる。従来のような文法訳読式の授業においては、文法説明ができれば、特別な技能なくともなんとか教師が勤まったかもしれないが、授業で意思疎通能力養成などが求められていくに際しては、コミュニケーションアプローチなどの教授法を用いる能力が要求され、こうした点は大きな問題となっていくと思われる。

次に異文化理解能力についてであるが、全般的には日本学科を中心に日本学に関する授業が増える傾向にあり、日本語に限らず日本文化などに対する理解は進んできていると思われるが、日語日文学科のある大学のうち、関東大、啓明大、暁星カトリック大、慶北大などでは日本学に関する科目がなく、専ら日本語学や日本文学に限られている場合もあり、日本文化理解のための日本学の科目が必要である。

最後にマルチメディアを教育に生かしていく能力であるが、残念ながら1998年度の時点では、日本語教育にマルチメディア運用を教える科目は現れていない。最近になって例えば建国大でマルチメディア日本語教育論という科目が開設されている(表3参照)。マルチメディア運用を教育する科目が著しく少ないのは、マルチメディアの施設面において大学が中等教育以上に遅れていることが最大の原因だが、同時にマルチメディア運用に精通する教官が極少ないことも原因となっている。今後こうした科目が増加し、教師にマルチメディア活用能力を養成していくことが望まれよう。

3. 2. 大学院における教員養成

教員養成を主目的とした教育大学院は、現在修士課程が31大学に存在しているが、近い将来博士課程が設立される可能性がある。教育大学院を修了すると教育学修士が付与され、2級正教員は1級正教員になる資格が付与される。また日本語関連学部卒業生に限り、教員資格を取得することができる。表10は『韓国の日本語教育実態：98-99』をもとに教育大学院の日本語関連教科時間数をまとめたものである。これを見ると教員養成を目的とした大学院であるにもかかわらず、日本語教育科目は全体の2割に過ぎず、むしろ日本語学や日本文学に各々3～4割の時間が当てられている。また日本の文化理解に必要な日本学に当てられた時間は約6%で、日本学の授業が全く行われていない大学院も半数に及んでいる。言い換えれば、一般大学院の日語日文学科と教科内容的には大差がなく、教員に必要な教授理論や教授法などを学ぶ日本語教育科目や、異文化理解能力向上のための日本学科目などが不足している。

表10 教育大学院の専門科目の内容別時間数(1998年)

大学名	日語教育	言語能力	日本語学	日本文学	日本学	時数計
建国大	4	0	12	14	0	30
京畿大	6	0	12	18	6	42

慶南大	6	0	20	12	2	40
慶北大	0	0	12	12	0	24
慶尚大	16	0	6	6	0	28
高麗大	12	0	22	30	0	64
関東大	4	0	14	16	4	38
大邱大	2	0	4	6	0	12
明知大	6	0	15	15	0	36
釜慶大	8	0	16	8	2	34
釜山外大	6	0	12	12	12	42
祥明大	2	0	2	4	0	8
新羅大	20	0	4	10	2	36
蔚山大	6	0	14	4	4	28
全北大	3	0	9	12	0	24
済州大	21	0	21	30	3	75
合計	122	0	195	209	35	561
割合(%)	21.7	0.0	34.8	37.3	6.2	100.0

ではどうしてこのような問題が生じるのであろうか。最大の問題点は日本文学や日本語学を専攻する教官が圧倒的に多く、日本語教育を専攻とする教官数が不足していることである。その結果日本語教育関連科目が少なくなったり、教科目一覧にはあっても開講されなかったり、教科目名は日本語教育的なものでも、実質的な内容は、日本語学的、または日本文学的なものとなる可能性もある。実際高麗大学教育大学院の担当教官を見ると、現在日本語学・日本語教育が1名、日本文学4名となっており、日本文学教官が非常に多い反面、日本語教育専攻の教官が著しく不足している。

表11は高麗大学校教育大学院日語教育専攻の2000年度専攻科目一覧である。これを見ると日本語教育科目が必修科目の半数(2/4)、選択科目の半数以上(11/19)を占め、日本語教育科目は57%、次いで日本文学22%、日本学17%などとなっている。表9と比較すると日本語教育と日本学科目が大幅に増加しており、教員養成面では、大きな改善が見られる。また「コンピューターを利用した日本語教育」などの科目も新設され、マルチメディアを利用した日本語教育という時代的要請に即した対応がなされている。

次に一般大学院について見てみると、現在韓国には修士課程が34大学、博士課程が16大学に設置されている¹。その大半は日語日文学科で、日本語教育専攻がある大学院は存在していない²。表12は博士課程のある17大学の大学院学科名と専攻分野別の教官数である。これを見ると17大学中14大学が日語日文学科であり、教官の7割が日本文学または日本語学・言語学で、日本語教育を専攻としている教官数は全体の6%に過ぎず、過半数の大学(9大学)で日本語教育を専攻とする教官が不在となっている。このように一般大学院では、まだまだ日本語教育

に関する研究や教育が少ない。

表 11 高麗大学教育大学院日語教育専攻の専攻科目(2000年度)

区分	科目名	単位	区分	科目名	単位
必修	日本語教材研究及び教授法(教職)	2	必修	日本文学概論	2
必修	日本語教育論(教職)	2	必修	論文指導 I・II	2×2
必修	日本人の言語観	2	選択	コンピューターを利用した日本語教育	2
選択	日本語教育過程	2	選択	日本文化	2
選択	日本語教育史	2	選択	日本文学 I・II	2×2
選択	日本語音声教育	2	選択	日本語文体論	2
選択	日本語文法教育	2	選択	日本文学選読 I・II	2×2
選択	日本語会話指導	2	選択	日本人の価値観と教育	2
選択	日本語作文指導	2	選択	日本史購読	2
選択	日本語読解指導	2	選択	日本語授業教育	2
選択	日本語教材・教具論	2	選択	日本語評価の諸問題	2

表 12 博士課程のある大学の大学院の学科名と専攻分野別教官数(2000年)

大学名	学科名	日語学・言語学	日本文学	日本語教育	日本学他	合計
韓国外大	日語日文学科	4	5	0	4	13
中央大	日語日文学科	4	2	0	1	7
漢陽大	日語日文学科	1	2	1	1	5
同徳女大	日語日文学科	2.5	2.5	2.5	0.5	8
高麗大	日語日文学科	1	5	0	0	6
釜山外大	日語日文学科	2	3	1	1	7
啓明大	日本学科	3	2	0	5	10
釜山大	日語日文学科	3	3	0	1	7
慶北大	日語日文学科	2	2	0	1	5
慶尚大	日本学科	1	1.5	0.5	5	8
檀国大	日語日文学科	4	3.5	0	0.5	8
東国大	日語日文学科	1	2	0	0	3
世宗大	日語日文学科	3	3	1	3	10
全南大	日語日文学科	1.5	3	0.5	1	6
慶熙大	外国語学部日本語専攻	2	3.5	0.5	1	7

仁 荷 大	日語日文学科	3	2	0	1	6
合計		3 5	4 3	7	2 5	1 1 0
割合 (%)		31.8	39.1	6.4	22.7	100.0

注) 設立年度順に配列した。教官の専攻分野が2分野にまたがっている場合には、各々に0.5を加算した。

4. 教員採用試験と教員研修

4. 1. 教員採用試験

韓国において国公立高等学校の教員になるには上記のように大学で教員資格（正教員2級）を取得した後採用試験を受けなければならない。

採用試験には毎年300名余りが応募するが、選抜人員は1998年が32名、1999年が12名であった。2000年度の採用試験（試験は1999年12月実施）では500名を超える応募者中24名が選抜されたが、首都圏（ソウル・京畿地域）での選抜はゼロであった。例年競争率は10～30倍にも昇るが、それでも他の第二外国語に比べれば選抜人員は多い。

教員採用試験（1次試験）は教育開発院が1997年以降全国共通の試験を実施している。試験内容は教育学理論が30%、専門科目が70%の比率で出題される。専門科目には教授理論・言語能力・日本語学・日本文学・日本文化などがあるが、上述したような最近の中等教育の動向に対応した変化が見られる。まず教授理論と言語能力が重視される一方で、文学は減少している。また文学に代わり文化が重視される傾向にある。また従来は語彙・文法が重視される傾向にあったが、最近では教授法・会話・意味理解能力やコミュニケーション能力が重視されるようになってきている。

私立高校では教員資格の取得は各財団が独自の採用試験を行って選抜されているが、今後私立においても教師任用考査を利用する学校が増えていく可能性がある。

4. 2. 教員研修

教員の教育技能を高めるため、さまざまな研修が実施されている。研修は自律研修、職務研修(15・30時間)、一般研修(60時間以上)、資格研修などに分類される。これまで実施されてきた教員研修は以下の通り。

①研修院主催の資格研修：経歴3年後、1級正教員になるための180時間コース。このほか2級正教員資格を持ち、教育大学院を卒業しても1級正教員になれる。首都圏ではソウル市教育研修院、地方では慶尚大学付設中等教員研修院が実施している。

②海外研修：日本語国際センター主催の日本研修には1998年時点で49%の日本語教師が参加し、これは1993年の38%よりかなり増加した。50%を超えるのは全北、全南、江原、忠北、大邱、仁川、光州、大田、済州などである。研修未経験者は未だに多い。

③教育庁支援の自律研修・職務研修：ソウル中等日本語教育研究会は1999年まで毎年、自律研修を実施、2000年からは職務研修を実施した。また韓国日本学会は傘下の韓国日語教育学会が

中心となって毎年日本文化の理解やマルチメディアの活用、大学修学能力試験対策などに関して数回の職務研修を実施している。

④その他の研修：その他マルチメディアの活用を可能にするため、日本語教員に限らず、全教員を対象にコンピューター・インターネットなどの研修が行われている。

4. 3. 中等教育の抱える問題点

このように最近の中等教育の変化に伴い、これに対応できる教員を養成することを目的に、教員採用試験や教員研修に様々な改善が見られることが示された。その一方で教育部は教壇先進化事業「教育情報化計画」の一環として、各高校にPCなどマルチメディア機材配置を急いでいる。しかし『韓国の日本語教育実態：98-99』によると、1998年度の時点で実際にこれを使って授業を行う教員はまだまだ少なく、大部分の教員は依然教科書とラジカセを用いた授業を行っている。また市販のCD-ROMやパワーポイントなどを授業などに活用している教員もほとんど見当たらない。

一方問題点としては、①学習意欲の不足、②日本文化や社会に対する情報の不足、③適切な教材の不足、④日本語教材、教授法に関する情報の不足などが挙げられている。この中にはマルチメディアを利用した教材や日本文化を教える教材の不足といった設備的問題に加え、それらの運用能力を備えた教員養成が充分でないという人材的問題が含まれている。今後はこうした両面の問題に対処していくことが必要である。

5. おわりに

以上、韓国における最近の日本語教育の変化と、それに伴う教員養成の対応について見てきた。第7次教育課程の施行や大学修学能力試験への日本語科目の参入などにより、中等教育における日本語学習者は急激な増加が見込まれ、同時に質的にも大幅な見直しが要求されている。それに対応し教員養成面でも日本語教育科目や日本学科目の拡充やマルチメディアを運用できる教員養成などの改善が進められている。しかし教員養成機関としての大学を中心に対応が遅れが目立っているのが現実であった。

最後にこうした変化の中で、日本人教員参加の可能性について考えてみたい。

1990年代後半に韓国を襲ったIMF経済危機に伴う合理化の嵐の中、外国人教員は人材削減の矢面に立たされ、その数は大幅に減少した。現在では一般高校には日本人教員はほとんど見当たらず、全国に十数校存在する外国語高校に1、2名ずつの日本人教員が存在するだけとなっている。今のところ、2001年度より始まる中学校での日本語教育も含め、日本人教員が入り込む余地はあまりあるとは言い難い。しかし学習者数が急激に増加することは事実であり、また第7次教育課程のモデル校である一般高校のハンガラム高校などでは日本人教員が常勤の教員として教鞭をとっており、大学での日本人教官の数も年々増加しているなど、今後中等教育で日本人教員の需要が広がる可能性は全くないとは言いきれず、今後の行方を見守る必要があるであろう。

<参考文献>

李徳奉(1996)「日本語教育課程の変遷過程と構成」『世界の日本語教育<日本語教育事情報告編>』4、国際交流基金.

李徳奉(1998)『日本語教育の理論と方法』、時事日本語社.

李徳奉(1999)「韓国の日本語教育界における新しい動きについて」『世界の日本語教育<日本語教育事情報告編>』5、国際交流基金.

李徳奉(2001)「日本語科修能考查問題の分析と解釈」『韓国日本学会(KAJA)第62回学術大会 Proceedings』、韓国日本学会.

任昶淳(1996)「韓国における外国語の中の日本語教育の現状と展望」『世界の日本語教育<日本語教育事情報告編>』4、国際交流基金.

韓国教育課程評価院(1999)『大学修学能力試験第2外国語領域出題指針開発研究』、韓国教育課程評価院.

韓国日語日文学会編(1994)『韓国の日本語教育実態：93-94』、韓国日語日文学会.

韓国日語日文学会編(1999)『韓国の日本語教育実態：98-99』、韓国日語日文学会.

韓国日本学会傘下日語教育学会編(1999)『第1回学術シンポジウム予稿集：韓国の日本語教育はこう変わる』、韓国日本学会.

韓国日本学会編(2000)『教員職務研修予稿集』、韓国日本学会.

教育部(1997)『外国語科教育課程』(教育部告示第1997-15号「別冊14」)、教育部.

韓国日本学会編『KAJA Newsletter』99-1, 99-2, 2000-1、韓国日本学会.

世宗大学校要覧(2000-2001)、建国大学校要覧(2000-2001)、高麗大学校教育大学院要覧(2000-2001).

『日本語教育 in Korea』 URL <http://dasan.sejong.ac.kr/~morishin/>

<注>

¹ 2000年度に新たに京畿大学に博士過程設立が認可され、2001年度から博士過程は17大学となる。

² 1997年に博士過程が新設された同徳女子大学大学院では当初日本語教育専攻が設けられていたが、現在では日本語学専攻に吸収されている。